

## ジョコウィ政権におけるパプアの行方（特集 イン ドネシア -- ユドヨノの10年とジョコウィの1年）

著者	土佐 美菜実
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	241
ページ	28-30
発行年	2015-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003094">http://hdl.handle.net/2344/00003094</a>

# ジョコウィ政権におけるパプアの行方

土佐 美菜実

## ●はじめに

パプア・西パプア州を知っているだろうか。インドネシア最東端に位置するニューギニア島の西半分を占めるこの地域は、分離独立運動やそれに関わる人権侵害事件で中央政府とたびたび緊張関係にあった。そればかりではなく、開発、環境問題、汚職、自然災害など、インドネシアが抱える問題の多くを複雑に内包した地域でもある。

しかし、このたび誕生したジョコウィ大統領は、選挙活動中からパプアへ言及することも多く、苦難に満ちたこの地に変革をもたらそうとする姿勢をみせている。

「多様性の中の統一」を重んじるインドネシアで、新しい大統領はパプアとの関係をどのように変えていくのだろうか。本稿ではインドネシア独立後のパプアの歴史

を概観した後、ジョコウィ大統領就任後のパプア情勢を検討しながらこの問題を考える。

## ●インドネシア・パプアの歴史

一九四九年、ハーグ円卓会議でインドネシアの独立が国際的に承認されたが、いまだオランダの植民地であった西イリアン（後のパプア・西パプア州）は、東南アジア諸国でわきおこる独立の気運から取り残されていた。一九六一年にオランダが西パプア共和国としてパプアの独立を認めると、同地のインドネシアへの帰属を主張していたスカルノ初代大統領がこれに反発し、インドネシアはソ連の援助を受けながらパプアに進攻した。これに対して、ソ連の影響力を懸念したアメリカがオランダとインドネシアの仲介に入り、両国は調停に至った。結果、パプアは

国連の管理下に置かれることになる。その後、一九六三年にはその主権がインドネシアに譲渡されることとなる。一九六九年にパプアの帰属を問う住民投票が国軍の管理下で行われ、インドネシアに有利な結果で進められた結果、インドネシアへの帰属が正式に決まりパプアは西イリアン州となった。スカルノの後、インドネシアの大統領がスハルト、ハビビ、ワヒド、メガワティ、ユドヨノと変わっていくなかで、パプアはアチェと同様に分離独立問題を常に抱える非常にセンシティブな存在であり続けてきた。パプア独立組織（OPM）と総称される独立を目指す人びとによる武装蜂起が頻発し、国軍や警察との対立が繰り返された。二〇〇一年、高まる独立の気運を抑えるために、パプア特別自治法が国会で成立し、翌年か

ら施行された。同法では、パプアをパプアたらしめるアイデンティティが明文化され、パプアの自治や天然資源から得られる収入の州への配分率を高く設定することなどが定められた。しかしこの法に実効性を持たせるための詳細な規則の整備は遅々として進まなかった。さらに、この特別自治法がすでに制定されていたにも関わらず、中央政府はパプアをパプア・西イリアンジャヤ（後に西パプアに改称）の二州に分割した。この分割の背景として、分離独立派の勢いを抑止する狙いがあったとみられる。

## ●ユドヨノ政権下でのパプア

ユドヨノ前大統領の下で、パプアと同様に分離独立を目指していたアチェでは、和平合意が実現した。ユドヨノ政権においてこれはひとつの大きな功績として位置付けられている。しかし一方のパプアでは、中央政府との緊張関係が緩むことはなかった。二〇〇六年には、パプア州知事選挙を目前にして、州分割に反対する住民らのデモが頻発した。二〇〇七年には法令によりパプア独立の象徴たる「明星旗」の掲揚が禁止された。

さらに、二〇一〇年には警察や国軍兵士によるパプア住民への拷問映像が流出し、衝撃的な人権侵害が露呈した。極めつけは二〇一一年の第三回パプア慣習法協議会である。同会議ではパプアを「西パプア連邦」とし、国家元首の大統領と首相の選出が行われた。会議を周囲で警戒していたインドネシア国軍と警察はこれに対して即時に介入し、会議の強制的な解散と参加者の拘束を始めた。ユドヨノも会議での決議事項を一切認めず、軍と警察の介入を支持する発言をした。

また、パプアはスハルト時代より豊富な天然資源を利用した開発政策が進められ、住民との間の摩擦が絶えなかった。米系鉱山開発会社フリーポート・インドネシア社は一九六七年より中央政府から金・銅鉱山の採掘事業に係る権利を得ていたが、環境破壊や伝統的な土地利用への侵害から住民による反発が度々起こった。この他、従業員の全体数に対してパプア地元住民の雇用人数が少ないことや、賃金が低いことなどから、パプアへの恩恵が小さいことがしばしば指摘されてきた。

このように反政府運動に対する

軍事作戦の遂行、特別自治法の放置、繰り返される人権の蹂躪、さらには経済的恩恵の乏しさなど、パプアの歩みはユドヨノ政権の下でも決して希望の持てるものではなかった。

### ●ジョコウィ新大統領とパプア

二〇一四年一〇月にジョコウィ政権が誕生すると、パプア・西パプア州は様々な場面で報道されるようになる。ジョコウィは同年一月末にパプア州都ジャヤプラで行われた全国クリスマス祝賀式典に数人の大臣らと共に出席した。式典のスピーチでは、パプアの平和を願い、パプアに関わるすべての者が団結するよう呼びかけた。また、二〇一五年には少なくとも三回はパプアを訪問すると宣言し、同地の開発を進めることも明言した。式典の他にも、ジョコウィは今回のパプア滞在中に、住民の声を直接聞く機会を設けるなど、「住民尊重」と「開発推進」の双方を進めていく意志を示した。その一方で、式典が行われる数週間前には、同州パニアイ県で住民の暴行事件と、それを発端とする軍による住民殺害事件が起こっていた。パプア住民の間では、こ

の事件に対して沈黙を続けるジョコウィへの不信感が漂い始め、一部の地元キリスト教指導者の間ではジョコウィの式典参加をとりやめるべきとの声すらあがっていた。しかしながらジョコウィは、式典の折にパニアイでの事件に触れ、軍と警察による調査によって原因が究明されることを望むと発言し、事件を黙殺しない姿勢をみせた。そればかりではない。二〇一五年五月、ジョコウィは外国人記者やメディアによる同地での取材活動を自由にすると宣言した。同時に、OPMに関わる活動で逮捕、収監されていたパプアの政治犯に対する恩赦を決めた。

この他、ジョコウィは精錬所や発電所の建設計画を進めるほか、インフラの面でも積極的な整備計画を進めている。パプア・西パプア州をつなぐ道路建設を二〇一九年までに完成させるよう関係機関に命じ、道路、鉄道建設、橋等の建設に特別資金を配分した。

こうして、今までの独立運動や人権侵害が絡む負の印象を払拭しようとするパプアへの配慮が始まった。同時に、これらには辺境・後進地域開発の推進と国内の貧困格差の是正を目指すジョコウィの

方針が背景として窺えるのである。

### ●礼拝襲撃事件

ところが、ジョコウィがこうした宥和路線を推し進めるなか、二〇一五年七月にパプア州トリカラ県で礼拝中のムスリムたちがキリスト教徒たちに襲撃されるという事件が起きた。この暴動はさらに拡大して礼拝施設や屋台などの建物が焼失するにまで至った。事件が起こったのは、ムスリムにとって最も重要な行事のひとつである断食明け大祭（レバラン）の日で、広場ではムスリムたちが集団礼拝を行っていた。最初、キリスト教徒たちは礼拝中の彼らに向かって礼拝を妨害するような暴言を吐いていたが、その後エスカレートして石を投げる者が現れ始めた。これを受けて地元警察が鎮圧を開始した。すると襲撃犯側がますます暴徒化し、爆発物を投げるようになり、その火が近くのモスクや屋台に燃え移った。警察は威嚇射撃を行い一人が死亡し、一〇人以上が負傷した。

警察の捜査の結果、数日後にはキリスト教徒の住民二名が一連の事件の扇動者として逮捕された。実はこの事件が起こる数日前、こ

の容疑者二名が所属するインドネシア福音教会トリカラ支部から警察へ文書が送られていた。それは、ムスリム住民によるレバラン時の屋外での礼拝や拡声器の使用を禁止するよう求めた内容であった。教会側は、ちょうどレバランと同時期にトリカラ県で国際的なキリスト教者たちの集会を予定していたため、こうした要請を行ったという。また、この文書を送る前には、ムスリム住民へ提出する要望に、関して教会関係者の会議が開催され、屋外での礼拝に対する規制以外にも公的な場でのジルバブの着用を禁止することなどが提案されていたという。

インドネシアは、人口の約九割をムスリムが占める国であるが、地域によっては他の宗教が多数を占めるところもある。パプアもそのひとつである。植民地時代に始まった欧米からの宣教会団に由来するインドネシア福音教会は、一九六三年に独立教会に姿を変えた。中央統計庁の二〇一〇年人口センサスによれば、パプア・西パプア州の宗教人口はプロテスタント系住民が約二六〇万人であるのに対して、ムスリムはおよそ七二万人となっている。その一方で、スハ

ルト時代以降、ジャワ島の人口過密とジャワの貧困の解消を目的とした移住政策により、島内へ多数のムスリムが流入し始めた。パプア・西パプア州における州外出身者は一九九〇年で約二六万人だったのに対して、二〇一〇年には約六八万人に膨れあがった。両州のムスリム人口も、一九九〇年の三万人から二〇一〇年には七万人へと急増した。こうした急激な人口動態が地域社会内での不和を生んだのである。流入者による土地の収奪や森林伐採の問題、そしてパプアの島で生まれ育った自分たちがマイノリティ化してしまうのではないかとという不安感も重なり、キリスト教島民対ムスリム移住民というかたちで軋轢がしばしば生じていた。今回の襲撃事件によって、パプア独自の文脈と社会構造のなかで、キリスト教徒とムスリムの関係が未だ不安定であることが浮き彫りになったといえる。ただし、地元の宗教指導者を始め、大統領を中心とした周囲の対応は早かった。二二日、地元のキリスト教徒とムスリムの代表者が面会し、お互いの宗教を尊重し合い、和解することに合意した。また、今回の事件を受けて、ジョコ

ウィ大統領は各宗教の代表者らを招集して、異なる宗教を信仰する者同士の調和を維持するための宗教間対話の機会を設け、ここで大統領は、お互いのコミュニケーションの重要性を強調した。さらに、宗教の如何にかかわらず誰もが法の前では平等であるとコメントし、他宗教の尊重を呼びかけるとともに、あくまでも法による裁きが前提であることを明確にした。この他、焼失した屋台やモスクの再建についても、その費用を政府が支援する意向が発表されている。

今回の襲撃事件は、ジョコウィがパプアに積極的に関与しようとしていることもあってか、これまでの事件と比較して周囲からもより積極的な反応があったといえる。国内の有力雑誌『テンポ』二〇一五年八月二号では、今回の事件がインドネシア福音教会の歴史やトリカラ県知事のインタビュー記事とともに大きく取り上げられた。パプアとはどのようなところなのか、どのような問題を抱えているのか、国内でも他の地域では関心の低い問題について改めて知る機会となった。

## ●おわりに

パプア重視を明確にして政権をスタートさせたジョコウィに、今回の事件はインドネシアの独立以来引きずるパプアの複雑な問題を改めて突きつけるかたちとなった。これらの出来事から分かることは、「パプア問題」を前進させるためには、中央政府とパプアとの緊張関係を解きほぐすだけでなく、パプア社会に内在する住民同士の軋轢へも対処しなければならないということである。

(とさ みなみ／アジア経済研究所 図書館)

## 《参考文献》

- ① 井上治『インドネシア領パプアの苦闘 分離独立運動の背景』めこん、二〇一三年。
- ② 河野毅「アチェとパプアの将来——危険なギャンプル」松井和久、川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の始動 メガワティからユドヨノへ』明石書店、二〇〇五年。